

人口減少を見据えた
豊かな滋賀づくり
総合戦略の実施状況

令和元年(2019年)9月

滋 賀 県

目 次

人口目標の状況	1
I 人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略	2
II 平成30年度（2018年度）における進捗状況の概要	3
III プロジェクトの進捗状況	
1 「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト	7
2 「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト	8
3 滋賀ウォーターバレープロジェクト	10
4 次世代のための成長産業創出プロジェクト	11
5 産業人材育成・確保プロジェクト	12
6 働く力・稼ぐ力向上プロジェクト	13
7 移住促進プロジェクト	15
8 滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト	16
9 高齢者の社会参加・健康長寿実現プロジェクト	17
10 滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト	19
11 「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」 プロジェクト	20
12 持続可能な県土づくりプロジェクト	22
13 「山～里～湖」農山漁村つながりプロジェクト	23
14 交通まちづくりプロジェクト	25
15 地域の防災・防犯力向上プロジェクト	27
16 琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト	28
17 滋賀の農業次世代継承「世界農業遺産」プロジェクト	30
18 滋賀らしいゆとり生活再生プロジェクト	31
19 “ひとつながり”の地域づくりプロジェクト	32
(参考資料)	
平成30年度（2018年度）における重要業績評価指標（KPI）の 進捗状況	33

【人口目標の状況】

《人口目標》

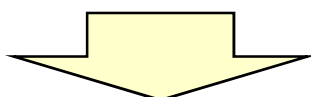
◎総人口 2040年に約137万人 2060年に約128万人

◎出生数 生まれてくる子どもの数を2020年に現状より500人プラス

[2020年に出生数13,000人とし、その水準を維持]

(合計特殊出生率 2040年に1.94 2050年に2.07)

◎若者の社会増減 2020年に現状より1,000人以上プラス
[20~24歳の社会増減を2020年にゼロ]



《実績》

◎総人口 1,412,430人
(平成30年(2018年)10月1日現在(推計値))

[1,415,515人
(平成26年(2014年)10月1日現在(推計値))]

◎出生数 11,350人(平成30年(2018年)(概算値))

[12,729人(平成26年(2014年))]

◎合計特殊出生率 1.55(平成30年(2018年)(概算値))

[1.53(平成26年(2014年))]

◎20~24歳の社会増減 Δ 1,495人(平成30年(2018年))

[Δ 1,364人(平成26年(2014年))]

I 人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略

1 人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略

これまで増加が続いてきた本県の人口も、いよいよ減少局面に突入し、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、このまま出生数が減少し、若い世代の流出が続いた場合、45年後の2060年には本県の人口は約112万7千人まで減少するとともに、県人口に占める65歳以上の人口の割合である高齢化率も35.8%まで上昇するとされています。

こうしたことから、人口減少を見据えて、人口減少を食い止めながら滋賀の強みを伸ばし、活かすことによって豊かな滋賀を築いていくため、県民の皆さんや各界の関係者のご意見を十分お聞きしながら「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」を平成27年10月に策定しました。

この戦略は、「夢や希望に満ちた豊かさ実感・滋賀」を基本理念とする「滋賀県基本構想」の重点政策を推進するためのエンジンとして位置付け、人口目標と今後目指すべき豊かな滋賀の将来像を提示するとともに、その将来像を実現するために19のプロジェクトを展開しています。

2 基本的な考え方

(1) 基本的な考え方

- ・人口減少を食い止め、人口構造を安定させる
- ・人口減少の影響を防止・軽減する
- ・自然と人、人と人とのつながり、生活のゆとりを取り戻す

(2) 重視する視点

- ・3世代の自立・共生と健康
- ・未来・次世代への応援
- ・「働く力」、「創る力」、「稼ぐ力」の向上

(3) 地域の実情、特性に応じた取組

地域の実情や特性に応じて実施すべき施策については、人口減少の課題が顕在化している地域に焦点を当てながら、その地域が持っている地域資源や強みを活かしつつ、市町と連携し、人口減少や高齢化の状況など市町や地域によって異なる課題に応じた施策展開を図ります。

3 計画期間

平成27年度（2015年度）から令和元年度（2019年度）までの5年間

II 平成 30 年度（2018 年度）における進捗状況の概要

「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」（以下「総合戦略」といいます。）は、平成 27 年 10 月に、滋賀県基本構想の重点政策を推進するためのエンジンとして策定し、人口目標と今後目指すべき豊かな滋賀の将来像を提示するとともに、その将来像を実現するために重要となる 19 のプロジェクトを掲げています。

総合戦略の推進にあたっては、庁内の部局横断的に施策を推進するため、「総合戦略プロジェクト推進チーム」を活用するとともに、県と市町の連携を図るための「県・市町まち・ひと・しごと総合戦略連携推進会議」や、産官学金労言等各関係団体で構成する「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり推進協議会」を開催し、県や市町、県民総ぐるみで総合戦略を推進してきました。

併せて、地方創生関連交付金や地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）、地方創生コンシェルジュ等を積極的に活用するなど、国における地方創生の動きに連動した取組を進めました。

こうした取組により、プロジェクトごとに掲げる「令和元年度（2019 年度）の目標とする K P I」については、細区分化した 44 の K P I のうち、達成率 80%以上が 20、達成率 60～80%未満が 6、達成率 40～60%未満が 2、達成率 20～40%未満が 3、達成率 20%未満が 2、集計中 11 となりました。

進捗状況としては、総合戦略 4 年目では、達成率 80%以上が目安となりますが、20 の指標（全体の 60.6%（集計中 11 件を除く。））において、その目安に達した一方で、残りの 13 の指標（全体の 39.4%（集計中の 11 件を除く。））が 80%未満となっている状況です。

基本的方向①「人口減少を食い止め、人口構造を安定させる」では、9 の指標（全体の 56.3%）で目安となる達成率 80%を達成する一方で、7 の指標（全体の 43.7%）で目安まで達していない状況です。プロジェクト別では、「滋賀ウォーターバレープロジェクト」、「働く力・稼ぐ力向上プロジェクト」、「滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト」、「移住促進プロジェクト」が目安となる達成率に達する一方、『「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト』などの達成率が低位にとどまっている状況です。

基本的方向②「人口減少の影響を防止・軽減する」では、8 の指標（全体の 61.5%）で目安となる達成率 80%を達成する一方で、5 の指標（全体の 38.5%）で目安まで達していない状況です。プロジェクト別では、「滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト」や「持続可能な県土づくりプロジェクト」が目安となる達成率に達する一方で、『「山～里～湖」農山漁村つながりプロジェクト』などの達成率が低位にとどまっている状況です。

基本的方向③「自然と人、人と人とのつながり、生活のゆとりを取り戻す」では、3 の指標（全体の 75%）で目安となる達成率 80%を達成する一方で、1 の指標（全体の 25%）で目安まで達していない状況です。プロジェクト別では、「滋賀の農業次世代承継『世界農業遺産』プロジェクト」や「“ひとつながり”の地域づくりプロジェクト」が目安となる達成率に達している状況です。

また、実施計画の平成 30 年度の事業目標については 537 の目標のうち、66.8%の 358 で目標を達成（集計中の 1 件を除く。）しています。

総合戦略の最終年度となる今年度においては、総合戦略の総仕上げに向けて、成果を実現するための取組を進めていきます。

<達成率の算出方法等>

(1) 重要業績評価指標（K P I）の達成率の算出方法

総合戦略計画期間の前年度（平成 26 年度）の現状を基準として、平成 31 年度の目標値に対する達成率を算出しています。

ア) 目標が現状より数値の増加を目指すものは、 $(\text{実績} - \text{基準}) / (\text{目標} - \text{基準}) \times 100$

イ) 目標が現状より数値の減少を目指すものは、 $(\text{基準} - \text{実績}) / (\text{基準} - \text{目標}) \times 100$

ウ) 目標が数値の維持を目指すもの、全国平均以下を目指すものは、目標に対する実績値の達成状況により、「0%」または「100%」のいずれかとしています。

(2) 実施計画に掲げる事業ごとの「事業目標」

実施計画に掲げる事業ごとの「事業目標」については、年度目標を達成したものは「A」、未達成のものは「B」、数値を集計中のものは「N」として表しています。

平成30年度（2018年度）における重要業績評価指標（KPI）に対する進捗状況の概要

	プロジェクト	達成率	～20% 未満	20～ 40%未満	40～ 60%未満	60～ 80%未満	80%以上	集計中
		KPI数						—
人口減少を食い止め、人口構造を安定させる	1 「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト	2	2	0	0	0	0	0
	2 「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト	6	0	2	0	2	2	0
	3 滋賀ウォーターバレープロジェクト	2	0	0	0	0	2	0
	4 次世代のための成長産業創出プロジェクト	1	0	0	0	0	0	1
	5 産業人材育成・確保プロジェクト	1	0	0	0	1	0	0
	6 働く力・稼ぐ力向上プロジェクト	3	0	0	0	0	1	2
	7 移住促進プロジェクト	1	0	0	0	0	1	0
	8 滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト	3	0	0	0	0	3	0
人口減少の影響を防止・軽減する	9 高齢者の社会参加・健康長寿実現プロジェクト	4	0	0	0	1	0	3
	10 滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト	1	0	0	0	0	1	0
	11 「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」プロジェクト	2	0	0	0	1	1	0
	12 持続可能な県土づくりプロジェクト	2	0	0	0	0	2	0
	13 「山～里～湖」農山漁村つながりプロジェクト	3	0	1	1	0	1	0
	14 交通まちづくりプロジェクト	4	0	0	0	0	2	2
	15 地域の防災・防犯力向上プロジェクト	3	0	0	0	1	1	1
自然の恵みを受け、人と人をつなぐ	16 琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト	3	0	0	1	0	1	1
	17 滋賀の農業次世代継承「世界農業遺産」プロジェクト	1	0	0	0	0	1	0
	18 滋賀らしいゆとり生活再生プロジェクト	1	0	0	0	0	0	1
	19 “ひとつながり”の地域づくりプロジェクト	1	0	0	0	0	1	0
平成30年度計		44	2	3	2	6	20	11

総合戦略実施計画 平成30年度事業目標の進捗状況の概要

A：年度目標達成 B：年度目標未達成 N：数値を集計中

プロジェクト	事業数	H30 年度 目標数	評 価		
			A	B	N
1 「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト	34	38	23	15	0
2 「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト	42	56	37	19	0
3 滋賀ウオーターバレープロジェクト	1	3	3	0	0
4 次世代のための成長産業創出プロジェクト	35	43	31	12	0
5 産業人材育成・確保プロジェクト	9	13	7	6	0
6 働く力・稼ぐ力向上プロジェクト	15	15	10	5	0
7 移住促進プロジェクト	2	2	2	0	0
8 滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト	36	43	26	17	0
9 高齢者の社会参加・健康長寿実現プロジェクト	39	57	39	18	0
10 滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト	9	13	7	6	0
11 「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」プロジェクト	27	45	32	13	0
12 持続可能な県土づくりプロジェクト	10	11	8	3	0
13 「山～里～湖」農山漁村つながりプロジェクト	41	45	19	25	1
14 交通まちづくりプロジェクト	9	11	7	4	0
15 地域の防災・防犯力向上プロジェクト	35	46	41	5	0
16 琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト	52	86	59	27	0
17 滋賀の農業次世代継承「世界農業遺産」プロジェクト	1	2	1	1	0
18 滋賀らしいゆとり生活再生プロジェクト	3	3	3	0	0
19 “ひとつながり”の地域づくりプロジェクト	5	5	3	2	0
平成30年度合計	405	537	358	178	1

Ⅲ プロジェクトの進捗状況

1 人口減少を食い止め、人口構造を安定させる

(1) 「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト

「結婚・出産・子育てするなら滋賀」として県内外の方に選んでもらえるよう、出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目のない支援や、若者や子育て世代の雇用の確保、仕事と家庭の両立支援、妊産期教育の充実など、社会全体で子どもを安全・安心に生み育て、子どもの育ちを支える環境づくりを進めます。

【令和元年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎出生数を 13,000 人で維持

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 平成30年度
出生数	(平成26年) 12,729人	12,729人	12,622人	12,072人	11,598人	11,350人	13,000人	0%
合計特殊出生率	(平成26年) 1.53	1.53	1.61	1.56	1.54	1.55	1.69	12.5%

- ・合計特殊出生率は、平成17年（1.39）をボトムに改善傾向にあった後、横ばい状態を維持しており、出産を望む女性が子どもを産み育てやすい環境づくりを推進したことで一定の効果が表れているものと考えますが、目標とは隔たりがあり、さらに取組を進めていく必要があります。また、出生数が減少しているのは、「15歳から49歳の女性人口」の減少幅が大きいことも影響しています。
- ・引き続き、多様な子育て支援サービスの充実、保育所・認定こども園や放課後児童クラブ施設の整備促進などに着実に取り組むとともに、企業や団体、個人等を子どもの笑顔を育むスポンサーとして巻き込み、子どもを真ん中に置いた地域づくりを進めることで、子どもを安心して生み育てられる滋賀の実現に向けて、積極的に取組を進めます。また、若者の結婚の希望が叶えられるよう、地域の出会いの場づくりの応援や企業・団体と協働した取組を推進します。

(2)「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト

子どもの育ちを支える滋賀ならではの教育環境づくりを進めることにより、「学ぶ力」の向上を図り、夢と生きる力を育むとともに、障害のある子とない子がともに学び合う取組を推進します。

また、安全で安心して学べる環境づくりを進めながら、琵琶湖をはじめとする自然や暮らしの中から学ぶ「湖の子」などの体験活動のほか、郷土の歴史・文化財や芸術・文化に触れる機会、高校と大学との連携、事業所などでの仕事体験、本県とゆかりのある海外との交流など、優れた学びの環境を有する滋賀をフィールドとした取組を通して「たくましく生きる力」を育む教育を推進します。

【令和元年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎教育の満足度を倍増

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 平成30年度
県政世論調査「子どもの生きる力を育むきめ細かな教育環境の整備」の項目における県の施策への満足度	(平成26年度) 13.5%	13.5%	20.4%	20.5%	26.2%	27.8%	30%	86.7%

- ・小中学校全学年での35人学級編成の実施やいじめの早期発見や未然防止、また、障害のある子どもとない子どもが地域でともに学ぶために必要な支援員・看護師を配置するモデル事業に引き続き取り組むとともに、学ぶ意欲の向上や学び合う学習環境づくり、豊かな人間性を培う体験学習の取組み、「学ぶ力向上 滋賀プラン」の推進など、子どもたちの育ちを支える教育環境づくりを進めることができました。
- ・未来を拓く心豊かでたくましい人づくりを進めていくため、今後も、「共に生きる」滋賀の教育を推進していく必要があります。

◎授業の理解度全国トップレベル

KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2019年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 平成30年度
児童生徒の授業の理解度	小学校国語	(平成26年度) 78.9%	78.9%	81.1%	85.7%	87.8%	86.9%	85.0%	100%
	小学校算数	(平成26年度) 77.6%	77.6%	78.3%	83.0%	84.3%	82.6%	85.0%	67.6%
	中学校国語	(平成26年度) 65.4%	65.4%	70.4%	74.2%	76.7%	76.6%	80.0%	76.7%
	中学校数学	(平成26年度) 67.7%	67.7%	70.4%	66.1%	71.4%	70.5%	80.0%	22.8%

- ・平成30年度より、年2回の学ぶ力向上学校訪問を実施することで、各学校における取組状況について把握するとともに、取組の検証・評価・改善の取組のサイクルを機能させるよう支援しましたが、小学校国語以外、目標を達成することができていません。
- ・課題の改善に向けて、令和元年度より「第Ⅱ期 学ぶ力向上滋賀プラン」にもとづいた取組を推進します。昨年度に引き続き、年2回の学ぶ力向上学校訪問を実施するが、今年度は、プランに基づく取組状況を確認しながら、各学校の課題に応じた取組が推進されるよう焦点を絞った指導・支援を行います。また、「読み解く力」向上プロジェクトを通して「読み解く力」の育成を図ります。

◎小学生6年間に1回以上びわ湖ホールの舞台を鑑賞

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 平成30年度
びわ湖ホール舞台芸術体験 事業参加児童数	(平成26年度) 6,755人	6,755人	8,367人	8,014人	8,194人	8,544人	14,000人	24.7%

- ・大編成のオーケストラやオペラ歌手による迫力ある演奏、初めて見る楽器やその音色に直に触れることで子ども達の音楽的な視野が広がり、舞台芸術への関心を高め、感性を育む機会となりました。
- ・遠方の学校における交通費負担や他の学校行事等との兼ね合いなどの理由により、児童生徒の参加数は目標を下回りました。
- ・交通費補助の拡大を周知するとともに、学校への参加の呼びかけを早い時期に行い、各市町教育関係者に公演の視察を案内し、理解を広げることなどによって、より一層の参加を促します。

(3) 滋賀ウォーターバレープロジェクト

水環境の課題解決に向けた技術、製品、情報をはじめ、企業や大学、政府関係の研究機関の集積（ウォーターバレー）を目指すとともに、その連携によりプロジェクトを創出・展開し、水環境ビジネスの推進を図ります。

【令和元年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎水環境ビジネス関連企業・団体数を25%アップ

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 平成30年度
水環境ビジネスの推進母体である「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の構成企業・団体数	(平成26年度) 120企業・団体	120企業・団体	131企業・団体	147企業・団体	162企業・団体	175企業・団体	150企業・団体	100%

◎水環境ビジネス関連の商談件数を1,000件創出

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 平成30年度
水環境ビジネスの推進母体である「しが水環境ビジネス推進フォーラム」活動を通じた商談件数	(平成26年度) —	—	109件	310件 (累計)	658件 (累計)	978件 (累計)	1,000件 (H27～31累計)	97.8%

- ・国内外の見本市へは産学官民のプラットフォームである「しが水環境ビジネス推進フォーラム」として複数社が連携して出展し、発信力の面で相乗効果が発揮されており、結果として水環境ビジネス関連企業・団体数の増加につながるるとともに、水環境ビジネス関連の商談件数についても順調に増加しています。
- ・今後も、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）滋賀貿易情報センターと連携し、国内外の見本市、技術交流会への出展や海外の水環境関連企業の招聘など更なる商機拡大を図っていきます。

(4) 次世代のための成長産業創出プロジェクト

次世代の雇用につながるモノづくりベンチャーや第二創業の企業が数多く生み出されるよう、産業支援プラザと連携し、創業者が金融機関等からのサポートを受けながら、大学、モノづくり企業、企業OB等と連携できる仕組みを創出します。

また、これまで健康創生特区で取組を進めてきた医療・健康分野の機器やサービスの開発など、将来、国内外において成長が見込まれる滋賀ならではの新たな産業の創出を進めます。

【令和元年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎新設事業所数を30%アップ

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 平成30年度
本県における新設事業所数	(現状) 1,166社 (H19~24年平均)	(現状) 1,166社 (H19~24年平均)	1,365社 (H23~25年平均)	—	—	集中中	1,500社 (平成30年) (H28~30年平均)	—

- 成長産業の発掘・育成や本県経済を牽引するイノベーションの創出支援を行い、今後の成長が見込まれる事業シーズの掘り起こし等を行いました。また、高度化・多様化する技術シーズ、イノベーションに対応するための施設の整備や試験分析機器の導入により、幅広い課題に対応するための基盤整備を実施しました。
- 県内企業の海外展開や海外販路拡大に向けて、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）滋賀貿易情報センターとの連携による出張相談、海外見本市への出展支援などの取組を行い、活発な商談等へつなげました。
- 市町や金融機関等と連携し、トップセールスや個別訪問による企業誘致活動を展開する中で、本社機能、研究開発拠点、マザー工場等の新設、増設の決定につなげました。
- ここ滋賀や様々な機会を通じて、本県の地酒などの産品、地場産業、伝統的工芸品の魅力を発信するとともに、地場産業組合等の新商品開発や海外展開・販路開拓等の取組への支援を行い、新たなステージへの成長を促進しました。
- 急速に進展している第4次産業革命を新たなビジネスチャンスと捉え、その鍵を握るICTやIoTに焦点をあて、IoT技術を活用した取組への支援や多様な分野の関係者の交流を促進することで、社会課題の解決につながる新たなサービスや製品の事業化を促進しました。
- 引き続き、関係機関等との連携により、事業シーズの発掘や創業から海外展開に至るまでの様々なステージにおいて、次世代の雇用につながる成長産業の創出や新設事業所数の増加につながる取組を進めていく必要があります。

(5) 産業人材育成・確保プロジェクト

滋賀大学データサイエンス学部など、新設される学部をはじめ、県内大学等との連携を強化するなど、将来の滋賀の産業を支える人材を育成するとともに、県内外の学生が県内の企業や農業法人等の魅力を直接経験できるインターンシップの仕組みを構築するなど、滋賀で働く優秀な人材を確保します。

【令和元年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎県内大学生の県内企業就職率をアップ

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 平成30年度
県内大学生の県内企業への就職率	(平成26年度) 10.1%	10.1%	11.2%	11.9%	11.4%	11.4%	12.1%	65%

- 産官学金労で構成する滋賀インターンシップ推進協議会において、夏季および春季に県内外の学生が県内企業等の魅力を直接体験できる県域のインターンシップを実施し、70人のマッチングを成立させることができました。また、県内企業情報を掲載した冊子の作成や若年求職者向け企業情報サイト「WORKしが」の運営等を通じて、県内中小企業等の魅力を発信することができました。
- 生産性の向上や経営基盤の安定を図るための改善スクールの実施や事業所へのインストラクター派遣を行うとともに、中小企業人材育成プランナーを配置し、人材育成に関する相談・援助、研修会等を実施することにより、ものづくり企業をはじめとする県内中小企業等の人材育成を支援しました。今後は、ものづくりカイゼンの成果を生かして、第3次産業の生産性向上にも取り組んでいきます。
- 人手不足が生じている事業分野および人手不足が懸念される成長分野等の人材育成・確保を図るために、従来の公的職業訓練では対応できない地域の創意工夫を活かした人材育成の取組を行い、就職に結びつけることができました。
- プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内中小企業への訪問等により、人材ニーズの掘り起こしを行うとともに、人材サービス会社への取り繋ぎ等を通じて、県内中小企業と専門人材のマッチングを支援し、115件のプロ人材雇用を成約することができました。
- 滋賀県立大学をはじめ県内5大学における地域の雇用拡大と若者の地元定着を目的としたCOC+事業を通じて、県内企業の魅力を直接体験できる中期インターンシップや県内企業のPRを行うジョブ交座、しが就活塾等により、学生と企業との相互理解や県内での雇用創出・雇用拡大に向けた取組を進めました。
- 県内外の大学や関係団体等との連携のもと、県内中小企業等の魅力発信やインターンシップの充実に図るとともに、県内中小企業等における採用後の人材育成の充実を支援するなど、将来の滋賀の産業を支える人材の育成・確保を図っていく必要があります。

(6) 働く力・稼ぐ力向上プロジェクト

滋賀の若年労働者の県内就業と定着の促進、女性の活躍推進、中高年者の再就職支援、障害者の就業支援、働きやすい職場環境づくりを目指す中小企業への支援などにより、滋賀で働き、ワーク・ライフ・バランスを保ちながら活躍できる力の向上を目指します。

【令和元年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎若者の就業率をアップ

※5年毎の「就業構造基本調査」（総務省統計局）による。

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 平成30年度
20～34歳の若者の就業している割合	(平成24年度) 76.2%	—	—	—	80.1%	—	78.0%	(平成29年度) 100%

- ・ 少子高齢化や景気回復等により雇用情勢が改善し、平成30年度の新規大卒予定者の就職内定率（平成31年2月1日現在）が91.9%と、平成9年3月卒の調査開始以降、同時期で過去最高となり、若者の就職状況はいわゆる「売り手市場」となっています。
- ・ このため、ワンストップの就職支援窓口「おうみ若者未来サポートセンター」の利用者数も減少傾向にあるが、就職者率は目標の60%を上回る71.5%となりました。
- ・ 一方で、県内企業は深刻な人材不足に直面しており、就職のミスマッチや就職氷河期世代など特定の若者に就職困難な状況が固定化・長期化するなどの課題も生じています。
- ・ これらの課題に対応するため、令和元年度からサポートセンター内に「キャリアカウンセリングコーナー」と「人材確保支援コーナー」を設置し、就職支援と人材確保支援の両面で機能強化を図るとともに、若者と企業の双方に親しみを持ってもらい、利用を促進するため、センターの名称を「しがヤングジョブパーク」に改称しました。

◎子育て期の女性の就業率をアップ

※5年毎の「就業構造基本調査」（総務省統計局）による。

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 平成30年度
25～44歳の女性の就業している割合	(平成24年度) 68.5%	—	—	—	76.5%	—	73.0%	(平成29年度) 100%

- ・県内2ヶ所の滋賀マザーズジョブステーションにおいて、子育て期の女性を対象としてキャリアカウンセラーによる就労相談やハローワークによる職業相談を実施するとともに、湖北地域における週1回の出張相談や応援ウィークの実施により、年次目標を上回る5,921件の相談があり、1,001件の就職に結びつきました。引き続き、多くの方に利用いただけるよう、市町や子育て支援団体等と連携し、広報等に注力していきます。
- ・女性の多様な働き方を普及するため、育児や介護などの理由により外で働くことが困難な女性を対象に、在宅による働き方を考えるセミナー、ビジネスマッチング交流会等を開催したところ、予定人数を上回る参加があり、在宅ワークへの関心の高さが伺えました。今後、在宅ワーカーとのマッチング交流会への参加企業の増加に向けて各方面へ働きかけを行っていきます。

◎ワーク・ライフ・バランス取組企業数を40%アップ

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 平成30年度
ワーク・ライフ・バランス推進企業登録企業数 累計	(平成26年度) 699件	699件	763件 (累計)	835件 (累計)	919件 (累計)	952件 (累計)	1,000件 (累計)	84.1%

- ・中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進員による企業訪問、中小企業関係団体との協働による普及啓発、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業の情報発信等を通じて、企業の理解を深め関心を高めることができ、推進企業登録数が年次目標を22件上回る累計952件に達しました。
- ・県内企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組が一層進むよう、経済団体、労働局等と連携して、周知・啓発等を推進していきます。

(7) 移住促進プロジェクト

豊かな自然や、恵まれた子育て環境の中での、滋賀の魅力ある暮らしぶりを県外へ広くPRし、滋賀に興味をもち、訪れてもらい、そして移住してもらえるよう、移住施策に取り組む市町と連携した取組を推進します。

また、これと併せて、3世代が滋賀に移住してもらえるよう、就労、健康づくり等の環境づくりを進めます。

【令和元年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎県外からの移住件数を5年間で300件

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 平成30年度
移住施策に取り組む市町への県外からの移住件数	(平成26年度) —	—	98件	233件 (累計)	340件 (累計)	457件 (累計)	300件 (H27～31年度)	100%

- ・平成30年度の移住施策に取り組む市町への県外からの移住件数は119件で、単年度あたりの目標（60件）および事業目標（300件）を達成することができました。
- ・県外からの移住者の増加に向けて、引き続き市町やNPO等と連携し、県外への滋賀の魅力発信に取り組む必要があります。
- ・森林山村地域においては、移住者の雇用の確保に向けた産業の創出のための取組が必要です。

(8) 滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト

琵琶湖とその水源となる森林、河川など豊かな自然環境、美しい田園風景、日本遺産、戦国武将、忍者、地域の食材等、滋賀県ゆかりの素材について、市町や民間等と連携して魅力を磨き上げ、観光ブランド「ビワイチ」でつなぎ、国内外に発信するとともに、「新生美術館」や「琵琶湖博物館」のリニューアルや、地理的表示保護制度も活用しながら、滋賀ならではの観光資源として有効活用し、交流人口の増加につなげます。

さらに、各地域において多様な主体が、連携しながら観光のまちづくりを進めることができる仕組みを構築・充実します

【令和元年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎観光宿泊者を20%アップ、観光入込客を6%アップ、観光消費額を7%アップ

KPI	策定時	基準	実績	実績	実績	実績	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 平成30年度
		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)		
延べ宿泊者数	(平成26年度) 331万人 (見込み)	333万人	383万人	378万人	387万人	399万人 (見込み)	400万人	98.5%
延べ観光入込客数	(平成26年度) 4,675万人 (見込み)	4,633万人	4,794万人	5,077万人	5,226万人	5,265万人 (見込み)	5,000万人	100%
観光消費額	(平成26年度) 1,579億円 (見込み)	1,583億円	1,638億円	1,735億円	1,786億円	1,799億円 (見込み)	1,700億円	100%

- ・「虹色の旅へ。滋賀・びわ湖」をテーマに、県や市町、事業者等と一体で観光キャンペーンを展開し、滋賀の認知度向上を図るとともに、地域をあげた受入体制の整備を進めました。また、ビワイチの推進や日本遺産、忍者の活用等、滋賀ならではの観光資源の磨き上げを行うこととあわせて、情報発信拠点「ここ滋賀」において体験・体感型の情報発信を行い、滋賀への誘客に取り組んだ結果、延べ観光入込客数や観光消費額が伸び、地域に経済効果をもたらすことができました。
- ・今後も、これまでの取組を拡充し、とりわけ、朝の連続テレビ小説「スカーレット」や大河ドラマ「麒麟がくる」の放映という好機を活かして、「戦国」をテーマにした観光キャンペーンを実施する等、県内全域への誘客効果を図っていきます。あわせて、「ビワイチ」の推進に向けた環境整備や魅力発信、「ここ滋賀」での多様な魅力発信による滋賀の認知度向上に取り組む他、地域における観光振興の中核を担う人材を育成する等、継続的な観光振興に取り組んでいく必要があります。

2 人口減少の影響を防止・軽減する

(1) 高齢者の社会参加・健康長寿実現プロジェクト

高齢化社会をプラスとしてとらえ、高齢者に地域の担い手として活躍してもらうことで、人口減少社会における人材不足を補うとともに、地域社会で活躍することで、高齢者自身の健康づくりや介護予防にもつなげるなど、健康長寿の実現や、自分の能力を発揮できる地域づくりを進めます。

また、医療や介護が必要となっても、将来にわたり安心して住み慣れた地域で暮らし続け、人生の最期まで在宅で療養できる体制づくりを推進します。

【令和元年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎健康寿命の延伸

KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 平成30年度
健康寿命	男性	(平成24年度) 79.79年	79.94年	(平成26年度) (79.94年)	(平成27年度) (80.25年)	(平成28年度) (80.43年)	算定中	80.13年	算定中
	女性	(平成24年度) 83.29年	83.80年	(平成26年度) (83.80年)	(平成27年度) (83.91)	(平成28年度) (84.38)	算定中	84.62年	算定中

- ・主に「健康なまちづくり」の推進として、健康づくりに関する啓発や地域住民や関係機関による健康づくり活動の取組を推進しました。一方、「健康なひとづくり」として、食育、歯科保健、たばこ対策、身体活動・運動の推進および生活習慣病の重症化予防等の取組に努めてきました。
- ・健康寿命について、「日常生活動作が自立している期間の平均」は、平成24年以降、男女ともに伸びています。
- ・平成30年度には、県、市町、企業や大学等の多様な主体の参画により「健康しが」共創会議を設置しました。今後、県民の健康づくりのための新たな活動が創出されるよう取組を進めていきます。

◎訪問診療を行う診療所を中学校区に概ね2箇所設置

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 平成30年度
在宅療養支援診療所数	(平成25年度) 104診療所	116診療所	130診療所 (累計)	137診療所 (累計)	141診療所 (累計)	148診療所 (累計)	170診療所	72.7%

- ・在宅療養支援診療所数は148診療所と着実に増加しているが、地域偏在の課題があります。今後も在宅で療養する人のさらなる増加が見込まれることから、引き続き在宅療養支援診療所の増加を図っていくほか、訪問診療等による在宅医療に取り組む医師や複数の医療機関が連携して在宅医療に当たる取組の増加等を図っていく必要があります。

◎高齢者の健康づくりの活動団体数を年 60 増加

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 平成30年度
介護予防につながる取組を実施する地域の活動の場(団体)数	(平成26年度) 1,071団体	1,071団体	1,136団体	(平成27年度) 1,136団体	(平成28年度) 1,105団体	(平成29年度) 1,446団体	1,400団体	(100%)

- ・介護予防につながる取組（体操教室やサロン等）を実施する団体数は1,446団体であり、前年度より増加しており、住民運営による身近な通いの場が充実してきていると考えられます。今後も介護予防の取組を強化していくために、住民自身の積極的な参加と運営による自律的な拡大を図っていく必要があります。

(2) 滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト

エネルギー関連産業の振興や新たな技術開発を進めるとともに、地域における熱エネルギー、再生可能エネルギー（未利用エネルギー）等の面的利用の促進や、今後期待される水素エネルギー利用等の拠点整備を市町と連携して促進するなど、エネルギーの分野から地域の活性化を進めます。

【令和元年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎新エネルギー社会の先導的な取組モデル数を5件

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 平成30年度
新しいエネルギー社会を実現する先導的な取組モデルの形成件数	(平成26年度) 0件	0件	0件	0件	3件	7件 (累計)	5件 (累計)	100%

- ・各地域におけるエネルギーの有効利用等を促進するため、地域の活性化や課題解決に資する再生可能エネルギーを活用したプロジェクト等を支援し、新しいエネルギー社会を実現する先導的な取組モデルを7件形成しました。
- ・取組モデルの形成にあたっては、構想・検討から実装化に至るまで長期間を要することから、中長期を見据えた切れ目のない支援を国の競争的資金も活用しながら継続して実施していく必要があります。

(3) 「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」プロジェクト

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の事前合宿を誘致し、県民との交流機会を設けるとともに、国内外から滋賀を訪れる人を増やすため、本県の特色ある文化を世界に発信する文化プログラムを展開します。

また、平成36年(2024年)に滋賀県で開催が予定されている国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の開催を見据えて、身近にスポーツに親しみ、楽しめる環境の整備を進めます。

【令和元年度(2019年度)の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎事前合宿誘致

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 平成30年度
オリンピック・パラリンピック東京大会の事前合宿の誘致	(平成26年度) —	—	滋賀らしい事前合宿誘致検討 海外プロモーション活動実施	ホストタウンの登録(3件)	ホストタウンの新規申請(2件)	事前合宿の誘致(3件)	事前合宿の誘致	100%

※ホストタウンの登録状況

第二次登録 平成28年6月14日

①滋賀県—大津市／デンマーク ②米原市—滋賀県／ニュージーランド

第三次登録 平成28年12月9日

③守山市—滋賀県／トルコ

第七次登録 平成30年4月27日

④滋賀県—甲賀市／シンガポール

- ・これまで、県内各市の特色を生かした交流計画の登録を受け、交流事業の実施を通じて、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした新たな観点での地域活性化に向けた機運が生まれています。東京オリンピック・パラリンピックの開催が近づく中で、事前合宿の誘致の決定は、市民・県民に向けた相手国との交流に関する大きな象徴となるため、引き続き事前合宿に関するホストタウン相手国との合意(MOU等)を図っていきます。
- ・ホストタウンの取組が一過性のものにならないよう、スポーツにとどまらない幅広い交流事業の実施と、市民・県民への広がりをも十分に考慮する必要があります。

◎文化プログラムの採択を 600 件

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 平成30年度
オリンピック・パラリンピック東京大会の文化プログラムの採択件数	(平成26年度) —	—	—	4件	151件	404件	600件 (H28~31年度 累計)	67.3%

- ・東京オリンピック・パラリンピックに向けたホストタウンの枠組み等を通じて、外国のスポーツ選手や芸術家等と地域との交流、若手芸術家等と子どもたちとの交流などの事業を実施しました。
- ・滋賀の文化の魅力を知ってもらうためには、県・市町・民間団体・企業・大学など多様な主体が連携して取り組むことが重要であることから、関係者が集まり、意見交換を行う推進会議の開催や、関係者の意識の共有と機運醸成を図るために策定した「滋賀県文化プログラム取組方針」に基づき、様々な取組を行いました。
- ・組織委員会が実施する参画プログラムに県として主体登録を行うとともに該当するイベントを登録し、組織委員会のホームページを通じて広く情報発信することができました。また、ロゴマークをチラシ等に使用してオリンピック・パラリンピック東京大会とのつながりを創出することにより、県内外から滋賀を訪れる人を増やすことができるよう取り組みました。
- ・今後、文化プログラムのさらなる周知と気運醸成が課題であることから、多様な主体を巻き込んだ取組を推進し、文化プログラムの採択件数を着実に伸ばしていきます。

(4) 持続可能な県土づくりプロジェクト

人口減少社会に対応した滋賀県国土利用計画の見直し等を通じて、増大する災害リスク等に備えた安全・安心を実現する県土づくり、生活サービス機能の低下等に対応した都市機能の集約化と地域とのネットワーク化による持続可能な県土づくり、自然環境と景観を保全・再生する県土づくりを進めます。

【令和元年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎県国土利用計画の見直し

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 平成30年度
人口減少社会に対応した滋賀県国土利用計画に改定	(平成26年度) —	—	県土利用の基本方向まで審議	人口減少社会に対応した県国土利用計画に改定	人口減少社会に対応した県国土利用計画に改定済	人口減少社会に対応した県国土利用計画に改定済	人口減少社会に対応した県国土利用計画に改定	100%

- ・県計画については、全国計画を基本としつつ、市町や県民の皆さんからの御意見も参考にしながら、県の基本構想等の諸計画とも整合し、本県の独自色を盛り込んだ計画を平成29年3月に策定しました。
- ・今後は、国土利用計画に基づき、適正な県土の管理に努めていきます。

◎道路・橋・上下水道の長寿命化計画を34計画策定

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 平成30年度
個別インフラごとの長寿命化計画の策定	(平成26年度) 17計画	17計画	22計画	25計画	25計画	32計画	34計画	88.2%

- ・平成30年度においては、7つの計画が新たに策定され戦略的な維持管理の取り組みが図られた。
- ・残る2計画については、施設台帳を整理に時間を要したり、対象市町の策定が遅れることで全体計画が遅れています。
- ・目標年次である令和元年度に策定を目指し、対象の市町への支援を強化し全体計画を策定出来るよう着実に進めます。

(5)「山～里～湖」農山漁村つながりプロジェクト

若者をはじめとした住民が「住みたい」「住み続けたい」と思ってもらえるよう、人口減少地域を中心に地域資源を活かした魅力的な仕事づくりや6次産業化の推進等により、力強い農林水産業の創造を目指します。

また、魅力のある農山漁村づくりを進め、美しい農村景観の保全とともに琵琶湖とその水源となる森林や水田などの財産、地域の祭り、文化の継承にもつなげます。

【令和元年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎新規就農者を5年で500人

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 平成30年度
新規就農者数	(平成25年度) 130人	—	109人	213人 (累計)	314人 (累計)	407人 (累計)	500人 (H27～31累計)	81.4%

- ・就農意欲の喚起に向けた情報提供、現地見学会や新規就農者との交流会、就業フェアの開催、農業高校などの学校との連携を行うとともに、就農に向けた準備講座の開催や就農前研修などの就農支援策をきめ細かく総合的に実施することにより、新規就農者の確保を図ることができました。
- ・引き続き、就農支援策を総合的に実施し、新規就農者の安定的な確保を図ります。併せて、新規就農者に占める農業法人等への就職就農者の割合が増加傾向であることから、その定着率の向上に向けて農業経営者の労務管理力の向上や従業員のスキルアップなどの取組を実施していきます。

◎農地等共同保全面積を9%アップ

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 平成30年度
農地や農業用施設を共同で維持保全されている面積	(平成26年度) 35,276ha	35,276ha	35,760ha	36,035ha	36,104ha	36,633ha	37,800ha	53.8%

- ・市町等と共同で普及啓発に努めた結果、取組集落数、取組面積ともに増加しているものの、集落等を単位として農家・地域住民等で構成する活動組織の役員の事務負担が大きいことから、今後、取組面積の拡大が鈍化するだけでなく、将来にわたる活動の継続性の確保についても懸念されます。
- ・このため、市町や土地改良区と連携しながら、事務負担の軽減に有効な、組織の広域化や事務支援システムの普及を推進します。

◎環境こだわり米栽培面積割合を 50%以上に

K P I	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 平成30年度
県内の主食用水稲作付面積 全体に占める環境こだわり 米の割合	(平成26年度) 41%	41%	43%	45%	45%	44%	50%	33.3%

- ・環境こだわり米については、環境保全型農業直接支払交付金の複数取組の廃止、国際水準GAPの要件化に伴い、全国的に大幅に取組が減少する中で、本県ではきめ細かな対応や「みずかがみ」の推進等により取組面積は微減にとどまりました。また、環境こだわり農業推進基本計画を見直し、有利販売・流通拡大に向けた新たな取組やオーガニック農業を象徴的な取組として推進することを位置づけるなど、ブランド力向上に重点をおいた計画として策定しました。
- ・今後は新たな基本計画に基づき、環境こだわり農業の一層の定着・拡大に向け、これまでの生産拡大・消費者の理解促進の取組に加え、環境こだわり米の「みずかがみ」、「コシヒカリ」を近江米の二枚看板とした生産拡大、テレビCMなど有利販売・流通拡大に向けた取組を新たに展開します。特に「みずかがみ」については、引き続き、マーケットインを意識した米づくりの代表的な取組として、新たに作成した栽培マニュアルを活用しながら、関係団体と一体となって作付拡大に取り組みます。さらに、オーガニック農業を象徴的な取組として推進するため、乗用型水田除草機の導入支援、有機 JAS 認証取得促進などの生産拡大、ならびに、統一デザインの米袋を用いたオーガニック近江米の販路開拓を進めます。

(6) 交通まちづくりプロジェクト

滋賀を取り巻く広域のさらなる発展と県民の暮らしを支える交通体系の構築を目指して、関西圏、中部圏、北陸圏の結節点として、特に中部圏と北陸圏に接する本県の地の利を活かして3圏域の発展を牽引する広域交通ネットワークの構築やスマートICなどの整備に取り組みます。

また、人口減少地域などにおいて、地域が支え、地域を支える「人、暮らし、まちを結ぶ」交通を県内で推進していくため、市町や交通事業者と連携して、まちづくりと一体となった地域交通ネットワークの再構築に取り組みます。

【令和元年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎鉄道の乗車人員を維持

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 平成30年度
鉄道の乗車人員（1日当たり）	(平成25年度) 364,900人	360,097人	(平成26年度) (360,097人)	(平成27年度) (367,426人)	(平成28年度) (368,974人)	(平成29年度) (372,441人)	365,000人	(100%)

- ・北びわこエリアや湖西線、近江鉄道において乗車人員が増加傾向にあります。
- ・利用促進を図るため、引き続き、各線の魅力向上や情報発信に取り組みます。

◎バスの乗車人員を維持

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 平成30年度
バスの乗車人員（1日当たり）	(平成25年度) 56,024人	56,472人	(平成26年度) 56,472人	(平成27年度) 56,849人	(平成28年度) 58,016人	(平成29年度) 58,671人	56,000人	(100%)

- ・各市町、事業者にて地域の特色を活かした利用促進の取組が実施されており、利用者の増加につながっています。
- ・利便性向上に向けて、情報表示版等によるバス情報の見える化等について、市町・交通事業者と協議、検討を行っていく必要があります。

◎県道路整備開通延長

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 平成30年度
湖国のみち開通目標における道路開通延長	(平成26年度) —	—	7km	16.0km	21.4km	27.5km	33km (H27～31累計)	83.3%

- ・他事業に関連する一部の事業区間が開通に至らなかったが、今後は課題の解消に向け、事業者間の調整等により事業推進に努めます。
- ・「滋賀県道路整備アクションプログラム」に基づき、着実な道路整備を推進していきます。

◎高速道路スマートインターチェンジの新設

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 平成30年度
新たな県内高速道路スマートインターチェンジ設置に向けた取組の推進	(平成26年度) —	—	新設に向け、概ね県工程の半分まで実施	小谷城スマートインターチェンジの整備・供用	小谷城スマートインターチェンジ供用済	小谷城スマートインターチェンジ供用済	高速道路スマートインターチェンジの新設	100%

- ・新たなスマートIC（大津、多賀）の開設に向けて事業を推進しています。

(7) 地域の防災・防犯力向上プロジェクト

人口減少と高齢化が進行した地域においても、人々が安全で安心して暮らすことができるよう、地域の実情に応じた自助、共助による防災や防犯の対策を進めます。

【令和元年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎犯罪率を全国平均以下で維持

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 平成30年度
人口1万人当たりの刑法犯 認知件数を全国平均以下で 維持	(平成26年) 87.5件	87.5件	79.6件	67.4件	61.5件	56.1件	全国平均以下	100%
	全国平均 94.4件	全国平均 94.4件	全国平均 85.7件	全国平均 77.8件	全国平均 71.5件	全国平均 64.0件		

- ・刑法犯認知件数は、平成26年以降大幅な減少傾向を維持しています。
- ・高齢者を狙った特殊詐欺、女性・子どもが被害者となる人身安全関連事案等を防止するための地域防犯力強化は、引き続き重要です。
- ・刑法犯認知件数が年々減少している中、特殊詐欺については次々と新たな手口による事件が発生する等、全国的にも多発しています。

◎水害に強い地域づくり取組地区数を50地区

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 平成30年度
水害に強い地域づくり取組 地区数	(平成26年度) 2地区	2地区	10地区 (累計)	22地区 (累計)	34地区 (累計)	40地区 (累計)	50地区 (累計)	79.2%

- ・関係市町と連携して、地区の状況把握に努め取組の打診を積極的に行い、目標の地区数を達成しました。取組地区の住民が水害リスク等を理解され防災意識が高まりました。
- ・今後も、計画的に取り組みを進めるため、各自治体の実情に応じた取組が進められるよう、早期の課題抽出や早い段階からの調整を図ります。

◎自主防災組織率を全国トップ10入り

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 平成30年度
自主防災組織率	(平成25年度) 86.8%	86.3%	(平成26年度) (86.3%)	(平成27年度) (84.4%)	(平成28年度) (86.5%)	(平成29年度) (88.2%)	90%	(平成29年度) (51.4%)

- ・自主防災組織率は向上してきているが、引き続き市町と連携しながら、地域防災力の向上に向け、県民一人ひとりの日頃からの備えや、地域におけるリーダーとなる人材の育成への支援を進めます。特に、危機管理センターにおける研修・交流事業や防災士養成等に重点的に取り組んでいきます。

3 自然と人、人と人とのつながり、生活のゆとりを取り戻す

(1) 琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト

新たに制定された「琵琶湖の保全及び再生に関する法律」を踏まえ、琵琶湖の保全・再生の取組をさらに総合的かつ重点的に進めます。

琵琶湖の生態系に配慮した新たな水質管理手法（TOC等）の導入や、森・川・里・湖のつながりの再生をはじめとする琵琶湖の在来魚介類の回復などの生態系を重視した施策により、琵琶湖流域生態系の保全・再生を進めます。加えて、人々の暮らしと琵琶湖のつながりの再生を進めることにより、琵琶湖流域の総合保全を図ります。

【令和元年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎生態系に配慮した新たな指標の導入

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 平成29年度
琵琶湖の水質	(平成26年度) —	懇話会の設置	懇話会・審議会 での検討	○第7期琵琶湖に係る湖沼水質保全計画に「生態系保全を視野に入れたTOC等による水質管理手法の検討」を位置づけ ○環境省の競争的資金を活用した研究の開始 ○懇話会・審議会での検討	○環境省の競争的資金を活用した研究の実施 ○内閣府の地方創生推進交付金を活用した研究の開始 ○懇話会・審議会での検討 ○政府提案の実施	○環境省の競争的資金を活用した研究の実施 ○内閣府の地方創生推進交付金を活用した研究の実施 ○懇話会・環境省との勉強会での検討 ○政府提案の実施	TOCなど、生態系に配慮した新たな指標の導入	50%程度

- 琵琶湖における新たな水質評価指標としてのTOC（全有機炭素）等の導入については、「琵琶湖における新たな水質管理のあり方懇話会」や環境審議会で継続的に検討を行っています。また、環境省の環境研究総合推進費や内閣府の地方創生推進交付金を活用した研究を進めています。平成29年11月、平成30年5月および11月には、新たな環境基準TOC導入に向けた検討を開始するよう政府提案を行いました。
- 引き続き、国立環境研究所琵琶湖分室と連携しながら、生態系の保全・再生を含めた新たな水質管理指標の確立に向けた調査研究を行うとともに、懇話会においても検討を行います。

◎南湖の水草を40%減少

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 平成30年度
琵琶湖の水草	(平成26年度) 約50km ²	約50km ²	約50km ²	約40km ²	約25km ²	約13km ² (参考約27km ²)	約30km ²	100%

- 平成29年度は、春先から夏場にかけて水草の繁茂が少なく、南湖の水草繁茂面積は目標である約30km²を下回りましたが、今後も気象条件に応じて水草が大量繁茂することにより、湖流を阻害して底層溶存酸素の低下や船の航行障害を引き起こすとともに、湖岸に漂着した水草からは腐敗臭が発生するなど、生活環境をはじめ水質や底質、漁業、さらには琵琶湖生態系に甚大な影響を与えると考えられることから、引き続き水草の表層刈取りや根こそぎ除去を実施する必要があります。なお、除去した水草は引き続き堆肥化して住民等に配布することにより、有効利用を図っていきます。
- 今後とも、関係機関が連携した効果的かつ効率的な水草対策と、水草繁茂状況や刈取除去方法に関する調査研究を推進するとともに、企業などによる水草対策技術開発への支援を通じた対策の高度化や、マリーナなど集客施設における水草除去に対する支援等を引き続き行い、水草の減少に向けた取組をさらに進めます。

◎琵琶湖の漁獲量を70%アップ

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 平成30年度
琵琶湖漁業の漁獲量（外来魚を除く）	(平成25年度) 879トン (速報値)	880トン (確定値)	979トン (確定値)	947トン (確定値)	713トン (確定値)	(平成29年度) 713トン (確定値)	1,500トン	(平成29年度) 0%

- ホンモロコやニゴロブナ等の種苗放流、外来魚駆除、水草根こそぎ除去や表層部の刈取り等の増殖や漁場環境改善対策により、漁場再生や在来魚介類の回復に取り組みましたが、平成29年のアユの記録的不漁の影響が大きく、平成29年の漁獲量は過去最低の713トンとなりました。今後も、平成30年3月に策定した「滋賀県内水面漁業振興計画」に基づき、水産資源の回復や漁場環境の再生による漁業振興をより一層効果的に進める必要があります。
- アユについては、平成29年の不漁の影響を受け、平成29年から2年連続で、安曇川人工河川に放流するアユ養成親魚を、通常8トンのところ18トンに増加して放流しました。また、平成30年8月21日からのアユ禁漁期開始を1週間繰り上げた自主禁漁や、台風等により産卵期の天然河川の水量が多く産卵環境が良かったことなどから、平成30年秋の資源尾数は平年並みに回復しました。しかし、エリで漁獲されるアユの体長が平年より小さく推移しており、漁獲への影響が懸念され、その原因や影響について検討しているところです。引き続き漁獲や資源状況を注視するとともに、必要に応じて資源対策の実施を検討します。
- ホンモロコについては、種苗放流や資源管理の取組により、平成29年以降に漁獲量が増加してきており、赤野井湾では天然魚の再生産が確認されるなど効果が現れつつあります。

(2) 滋賀の農業次世代継承「世界農業遺産」プロジェクト

琵琶湖などを水源とする農業水利システムと魚のゆりかご水田等が織りなす琵琶湖と共生する環境
 こだわり農業など県独自の農業システムについて、「世界農業遺産」の認定に向けた取組を推進します。

この中で、滋賀ならではの自然と人がつながる農業・農法のストーリー性をさらに磨き上げると
 もに、この取組のプロセスを通じて、県産物の高付加価値化や観光資源としての活用等につなげ、滋
 賀の農業を健全な姿で次世代に引き継ぎます。

【令和元年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎滋賀を世界農業遺産認定申請候補地域に

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 平成30年度
「世界農業遺産」認定申請 候補地域としての農林水産 省の承認	(平成26年度) —	—	庁内ワーキング 等による検討開 始	準備会の設置や 認定に向けた機 運の醸成	協議会の設置や 認定に向けた機 運の醸成	日本農業遺産の 認定と農林水産 省の承認	農林水産省の承 認	目標達成

- ・「世界農業遺産」認定に向けて、県内市町や県域団体等を中心にした多様な主体が連携した「琵琶湖
 と共生する滋賀の農林水産業推進協議会」を設置するとともに、シンポジウムの開催やSNSなど
 を活用し、滋賀ならではの魅力的な農林水産業の価値を発信し、機運の醸成を図ることができまし
 た。
- ・1000年以上にわたって続く琵琶湖の伝統漁業や、水田に産卵にやってくる湖魚を育む「魚のゆりか
 ご水田」、米と湖魚との融合から生まれた「鮒ずし」などの食文化など、独自性の高い歴史的な営み
 を中核にしつつ、現代的な取組として、「日本一の環境こだわり農業」や水源となる森林保全活動な
 どを一つのストーリーとしてアピールした結果、農林水産省より、平成31年2月に「日本農業遺産」
 の認定と併せて「世界農業遺産」認定申請の候補地としての承認を得ることができました。
- ・今後は、このストーリーをさらに磨き上げながら、「世界農業遺産」認定を目指すとともに、「日本
 農業遺産」の認定の活用を図るため、関係機関と連携した「活用検討部会」を立ち上げ、生産者の
 自信と誇りにつながるよう、地域の魅力の再認識や農産物の高付加価値化など地域活性化に向けた
 取組を進めていきます。

(3) 滋賀らしいゆとり生活再生プロジェクト

琵琶湖をはじめとした環境保全で培ってきた豊かな自然と相まって、緑地の保全や県民が集う公園の整備を進めることにより、子どもの健やかな育成を支える遊び場・憩いの場を創出するとともに、子育て世帯のための空き家リノベーションなどにより、ゆとりある生活環境の実現を図ります。

【令和元年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎都市公園面積を6%アップ

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 平成30年度
都市公園総面積	(平成25年度) 1,221ha	(平成26年度) 1,244ha	(平成27年度) 1,252ha	(平成28年度) 1,272ha	(平成29年度) 1,275hPa	(平成29年度) 1,275 h Pa	1,300ha	(平成29年度) (55.4%)

- ・順調に面積を拡大しています。
- ・今後も、関係機関と十分調整・連携し事業促進を図ります。

(4) “ひとつながり”の地域づくりプロジェクト

生活困窮や引きこもりなど、生きづらさを抱える人たちが、ひとの絆と支え合いで安心して生活し、居場所と出番を持てるような地域づくりを目指します。

特に、一人ももれなく「子どもが笑顔で暮らす滋賀」を目指し、地域のリーダーを育成しながら、民間との協働で困りごとのまるごと解決に取り組みます。

【令和元年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎地域づくり活動拠点を各小学校区1箇所以上確保

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	達成率 平成30年度
「滋賀の縁（えにし）」認証活動数	(平成26年度) 0活動	—	32活動	98活動 (累計)	284活動 (累計)	317活動 (累計)	300活動 (累計)	100%

- ・「遊べる・学べる子ども食堂」、「ハローわくわく仕事体験の場」など地域における共生の場づくりが順調に増加しています。
- ・地域づくりの活動拠点数が増加するよう、地域の支え合い活動の重要性や活性化について必要な情報提供など行います。

(参考資料) 平成30年度(2018年度)における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

No	KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	備考
					達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト										
1	出生数		(平成26年) 12,729人	12,729人	12,622人	12,072人	11,598人	11,350人	13,000人	
					0%	0%	0%	0%		
2	合計特殊出生率		(平成26年) 1.53	1.53	1.61	1.56	1.54	1.55	1.69	
					50.0%	18.8%	6.3%	12.5%		
「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト										
3	県政世論調査「子どもの生きる力を育むきめ細かな教育環境の整備」の項目における県の施策への満足度		(平成26年度) 13.5%	13.5%	20.4%	20.5%	26.2%	27.8%	30%	
					41.8%	42.4%	77.0%	86.7%		
4	児童生徒の授業の理解度	小学校国語	(平成26年度) 78.9%	78.9%	81.1%	85.7%	87.8%	86.9%	85.0%	
					36.1%	100%	100%	100%		
		小学校算数	(平成26年度) 77.6%	77.6%	78.3%	83.0%	84.3%	82.6%	85.0%	
					9.5%	73.0%	90.5%	67.6%		
		中学校国語	(平成26年度) 65.4%	65.4%	70.4%	74.2%	76.7%	76.6%	80.0%	
					34.2%	60.3%	77.4%	76.7%		
中学校数学	(平成26年度) 67.7%	67.7%	70.4%	68.1%	71.4%	70.5%	80.0%			
			22.0%	3.3%	30.1%	22.8%				
5	びわ湖ホール舞台芸術体験事業参加児童数		(平成26年度) 6,755人	6,755人	8,367人	8,014人	8,194人	8,544人	14,000人	
					22.2%	17.4%	19.9%	24.7%		
滋賀ウォーターバレープロジェクト										
6	水環境ビジネスの推進母体である「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の構成企業・団体数		(平成26年度) 120企業・団体	120企業・団体	131企業・団体	147企業・団体	162企業・団体	175企業・団体	150企業・団体	
					36.7%	90.0%	100%	100%		
7	水環境ビジネスの推進母体である「しが水環境ビジネス推進フォーラム」活動を通じた商談件数		(平成26年度) —	—	109件	310件 (累計)	658件 (累計)	978件 (累計)	1,000件 (H27~31累計)	
					10.9%	31.0%	65.8%	97.8%		

No	K P I	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	備考
					達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
次世代のための成長産業創出プロジェクト										
8	本県における新設事業所数		(現状) 1,166社 (H19~24年平均)	(現状) 1,166社 (H19~24年平均)	1,365社 (H23~25年平均)	—	—	集計中	1,500社 (平成30年) (H28~30年平均)	
					59.6%	—	—	—		
産業人材育成・確保プロジェクト										
9	県内大学生の県内企業への就職率		(平成26年度) 10.1%	10.1%	11.2%	11.9%	11.4%	11.4%	12.1%	
					55.0%	90.0%	65.0%	65.0%		
働く力・稼ぐ力向上プロジェクト										
10	20~34歳の若者の就業している割合		(平成24年度) 76.2%	—	—	—	80.1%	—	78.0%	
					—	—	100%	100% (平成29年度)		
11	25~44歳の女性の就業している割合		(平成24年度) 68.5%	—	—	—	76.5%	—	73.0%	
					—	—	100%	100% (平成29年度)		
12	ワーク・ライフ・バランス推進企業登録企業数 累計		(平成26年度) 699件	699件	763件 (累計)	835件 (累計)	919件 (累計)	952件 (累計)	1,000件 (累計)	
					21.3%	45.2%	73.1%	84.1%		
移住促進プロジェクト										
13	移住施策に取り組む市町への県外からの移住件数		(平成26年度) —	—	98件	233件 (累計)	340件 (累計)	457件 (累計)	300件 (H27~31年度)	
					32.7%	77.7%	100%	100%		
滋養の素材・魅力磨き上げプロジェクト										
14	延べ宿泊者数		(平成26年度) 331万人 (見込み)	333万人	383万人	378万人	387万人	399万人 (見込み)	400万人	
					74.6%	67.2%	80.6%	98.5%		
15	延べ観光入込客数		(平成26年度) 4,675万人 (見込み)	4,633万人	4,794万人	5,077万人	5,226万人	5,265万人 (見込み)	5,000万人	
					43.9%	100%	100%	100%		
16	観光消費額		(平成26年度) 1,579億円 (見込み)	1,583億円	1,638億円	1,735億円	1,786億円	1,799億円 (見込み)	1,700億円	
					47.0%	100%	100%	100%		

No	K P I	区分	策定時	基準	実績	実績	実績	実績	目標	備考
				平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	
高齢者の社会参加・健康長寿実現プロジェクト										
17	健康寿命	男性	(平成24年度) 79.79年	79.94年	(平成26年度) (79.94年)	(平成27年度) (80.25年)	(平成28年度) (80.43年)	算定中	80.13年	
					—	(平成27年度) (100%)	(平成28年度) (100%)			
	女性	(平成24年度) 83.29年	83.80年	(平成26年度) (83.80年)	(平成27年度) (83.91年)	(平成28年度) (84.38年)	算定中	84.62年		
				—	(平成27年度) (13.4%)	(平成28年度) (70.7%)				
18	在宅療養支援診療所数	(平成25年度) 104診療所	116診療所	130診療所	137診療所	141診療所	148診療所 (累計)	170診療所		
				25.9%	38.9%	46.3%	72.7%			
19	介護予防につながる取組を実施する地域の活動の場(団体)数	(平成26年度) 1,071団体	1,071団体	1,136団体	(平成27年度) (1,136団体)	(平成28年度) (1,105団体)	(平成29年度) 1,446団体	1,400団体		
				19.8%	(平成27年度) (19.8%)	(平成28年度) (10.3%)	(平成29年度) (100%)			
滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト										
20	新しいエネルギー社会を実現する先導的な取組モデルの形成件数	(平成26年度) 0件	0件	0件	0件	3件	7件 (累計)	5件 (累計)		
				0%	0%	60.0%	100.0%			
「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」プロジェクト										
21	オリンピック・パラリンピック東京大会の事前合宿の誘致	(平成26年度) —	—	滋賀らしい事前合宿誘致検討 海外プロモーション活動実施	ホストタウンの登録(3件)	ホストタウンの新規申請(2件)	事前合宿の誘致(3件)	事前合宿の誘致		
				20%程度	25%程度	25%程度	100%			
22	オリンピック・パラリンピック東京大会の文化プログラムの採択件数	(平成26年度) —	—	—	4件	151件	404件	600件 (H28~31年度累計)		
				—	0.7%	25.2%	67.3%			
持続可能な県土づくりプロジェクト										
23	人口減少社会に対応した滋賀県国土利用計画に改定	(平成26年度) —	—	県土利用の基本方向まで審議	人口減少社会に対応した県国土利用計画に改定	人口減少社会に対応した県国土利用計画に改定済	人口減少社会に対応した県国土利用計画に改定済	人口減少社会に対応した県国土利用計画に改定		
				50%程度	100%	100%	100%			
24	個別インフラごとの長寿命化計画の策定	(平成26年度) 17計画	17計画	22計画	25計画	25計画	32計画	34計画		
				29.4%	47.1%	47.1%	88.2%			

No	K P I	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	備考
					達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
「山～里～湖」農山漁村つながりプロジェクト										
25	新規就農者数		(平成25年度) 130人	—	103人	213人 (累計)	314人 (累計)	407人 (累計)	500人 (H27～31累計)	
					20.6%	42.6%	62.8%	81.4%		
26	農地や農業用施設を共同 で維持保全されている面積		(平成26年度) 35,276ha	35,276ha	35,760ha	36,035ha	36,104ha	36,633ha	37,800ha	
					19.2%	30.1%	32.8%	53.8%		
27	県内の主食用水稲作付面積 全体に占める環境こだわり米の割合		(平成26年度) 41%	41%	43%	45%	45%	44%	50%	
					22.2%	44.4%	44.4%	33.3%		
交通まちづくりプロジェクト										
28	鉄道の乗車人員（1日当 たり）		(平成25年度) 364,900人	360,097人	(平成26年度) (360,097人)	(平成27年度) (367,426人)	(平成28年度) (368,974人)	(平成29年度) (372,441人)	365,000人	
					—	(平成27年度) (100%)	(平成28年度) (100%)	(平成29年度) (100%)		
29	バスの乗車人員（1日当 たり）		(平成25年度) 56,024人	56,472人	(平成26年度) (56,472人)	(平成27年度) (56,849人)	(平成28年度) (58,016人)	(平成29年度) 58,671人	56,000人	
					—	(平成27年度) (100%)	(平成28年度) (100%)	(平成29年度) (100%)		
30	湖国のみち開通目標にお ける道路開通延長		(平成26年度) —	—	7km	16.0km	21.4km	27.5km	33km (H27～31累計)	
					21.2%	48.5%	64.8%	83.3%		
31	新たな県内高速道路ス マートインターチェンジ 設置に向けた取組の推進		(平成26年度) —	—	新設に向け、 概ね県工程の 半分まで実施	小谷城スマ ートインター チェンジの整 備・供用	小谷城スマ ートインター チェンジ供用 済	小谷城スマ ートインター チェンジ供用 済	高速道路スマ ートインター チェンジの新設	
					50%程度	100%	100%	100%		

No	K P I	区分	策定時	基準	実績	実績	実績	実績	目標	備考
				平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	
地域の防災・防犯力向上プロジェクト										
32	人口1万人当たりの刑法犯認知件数を全国平均以下で維持		(平成26年) 87.5件	87.5件	79.6件	67.4件	61.5件	56.1件	全国平均以下	
			全国平均 94.4件	全国平均 94.4件	全国平均 85.7件	全国平均 77.8件	全国平均 71.5件	全国平均 64.0件	100%	
33	水害に強い地域づくり取組地区数		(平成26年度) 2地区	2地区	10地区 (累計)	22地区 (累計)	34地区 (累計)	40地区 (累計)	50地区 (累計)	
					16.7%	41.7%	66.7%	79.2%		
34	自主防災組織率		(平成25年度) 86.8%	86.3%	(平成26年度) (86.3%)	(平成27年度) (84.4%)	(平成28年度) (86.5%)	(平成29年度) (90%)	90%	
					—	(平成27年度) (0%)	(平成28年度) (5.4%)	(平成29年度) (100%)		
琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト										
35	琵琶湖の水質		(平成26年度) —	懇話会の設置	懇話会・審議会での検討	○第7期琵琶湖に係る湖沼水質保全計画に「生態系保全を視野に入れたT0C等による水質管理手法の検討」を位置付け ○環境省の競争的資金を活用した研究の開始 ○懇話会・審議会での検討	○環境省の競争的資金を活用した研究の実施 ○内閣府の地方創生推進交付金を活用した研究の開始 ○懇話会・審議会での検討 ○政府提案の実施	○環境省の競争的資金を活用した研究の実施 ○内閣府の地方創生推進交付金を活用した研究の実施 ○懇話会・環境省との勉強会での検討 ○政府提案の実施	T0Cなど、生態系に配慮した新たな指標の導入	
					20%程度	50%程度	50%程度	50%程度		
36	琵琶湖の水草		(平成26年度) 約50km ²	約50km ²	約50km ²	約40km ²	約25km ²	約13km ² (参考約27km ²)	約30km ²	
					0%	50.0%	100%	100%		
37	琵琶湖漁業の漁獲量（外来魚を除く）		(平成25年度) 879トン (速報値)	880トン (確定値)	979トン (確定値)	947トン (確定値)	713トン (確定値)	(平成29年度) 713トン (確定値)	1,500トン	
					16.0%	11.0%	0.0%	(平成29年度) 0%		

No	K P I	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	実績 平成30年度 (2018年度)	目標 令和元年度 (2019年度)	備考
					達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
滋賀の農業次世代継承「世界農業遺産」プロジェクト										
38	「世界農業遺産」認定申請候補地域としての農林水産省の承認		(平成26年度)	—	庁内ワーキング等による検討開始	準備会の設置や認定に向けた機運の醸成	協議会の設置や認定に向けた機運の醸成	日本農業遺産の認定と農林水産省の承認	農林水産省の承認	
					20%程度	40%程度	60%程度	100.0%		
滋賀らしいゆとり生活再生プロジェクト										
39	都市公園総面積		(平成25年度)	1,221ha	1,244ha	1,252ha	1,272ha	1,275hPa	(平成29年度) 1,275hPa	1,300ha
					—	50.0%	55.4%	(平成29年度) 55.4%		
“ひとつながり”の地域づくりプロジェクト										
40	「滋賀の縁(えにし)」認証活動数		(平成26年度)	0活動	—	32活動	98活動(累計)	284活動(累計)	317活動(累計)	300活動(累計)
					10.7%	32.7%	94.7%	100.0%		